

令和2年7月20日

令和2年度 行政サービス評価委員会 議事要旨

(企画政策課)

■日時：令和2年7月20日（月） 14:00～16:00

■場所：市庁舎 西館5階 大会議室

■委員の構成

氏名	役職等	備考
大橋 慶士	川根本町教育長	委員長
松永 由弥子	静岡産業大学情報学部教授	
村松 淳旨	公認会計士	
青島 以津子	藤枝商工会議所 女性会長	
島田 慎太郎	藤枝青年会議所 理事長	
横山 稔	中部電力パワーグリッド株式会社 藤枝営業所長	
石川 敦司	志太地区労働者福祉協議会 会長	
望月 琴江	藤枝おやこ館 館長	
岸本 道明	静岡大学 未来社会デザイン機構 特任教授	
栗田 隆	企業組合岡部宿かしばや 代表理事	

■市の出席者

河野副市長

企画創生部長、危機管理監、基盤整備局長、市民文化部長

各部調整監

大規模災害対策課長、地域防災課長、水害対策室長、交通安全・地域安全課長

1 審議事項

- ①危機管理・交通安全施策
- ②第5次総合計画における成果指標の進捗状況
- ③ふじえだ健康都市創生総合戦略におけるK P Iの進捗状況
- ④令和元年度に実施した地方創生推進交付金の4つのプロジェクト（全29事業）

2 総合評価

- ・危機管理・交通安全施策については、藤枝市が非常に積極的にかつ先駆的に取り組まれていると評価できる。
- ・総合計画、創生総合戦略及び地方創生推進交付金事業については、その取組の目的や方向性、内容も妥当であり、またK P Iも概ね達成していることから、高く評価できるものである。
- ・総合計画については、指標項目において目標に未達であったものにおいては、しっかり検証し、次期計画に反映して取り組んでもらいたい。

3 意見の概要

- ・ハザードマップは、実際に市民が効果的に活用できるよう、市民への発信や広報を強化してほしい。
- ・他県の事例で、避難所が浸水区域に指定されているケースもあるため、改めて避難先の見直しを行ってほしい。
- ・高齢者の事故削減には、運転免許証の自主返納が効果的と思われるので、自主返納率を公表することにより返納を促進してほしい。
- ・資格取得支援事業は事業者にとってありがたい補助金であるので、周知徹底と国家資格に限定せず柔軟な制度にしてほしい。
- ・クラウドソーシングは、市民や企業にとって有効なサービスであるので、持続・定着できるよう需給バランスを含めしっかり構築してほしい。

4 質疑・意見

○危機管理・交通安全施策について

- (望月委員) 災害時の避難所のプライバシーはどうなっているか。パーテーションなどの備蓄はあるのか。
- (地域防災課長) 市内 40 か所の避難所に段ボール製のパーテーションや更衣室用のテントなどプライバシー対策に関する備品を備蓄している。今後、ワンタッチパーテーションなども順次備蓄していく。
- (青島委員) 災害時に発生する災害ゴミの行方はどうなっているか。
- (環境政策課長) 大きな空き地や公園等に災害ゴミを持っていく災害ゴミの処理計画を策定している。寺島地区の河川敷の公園を第一とし、市内各所に優先順位をつけて誘導することとなっている。
- (横山委員) 資料1の1ページに防災用GISで実被害箇所の確認が可能とあるが、市民はどのように確認できるのか。
- (水害対策室長) 市HPの災害用GISで、通行できない道路等の被害の状況などを確認することができる。
- (青島委員) 生涯学習センターでWiFiの使用ができないと聞いたが、防災面を考慮すると整備が必要ではないか。
- (教育政策課長) 以前は災害用自動販売機を設置し、WiFiの使用が可能であったが、自動販売機を撤去し、使用できなくなった。今後、WiFi環境の整備について検討していく。
- (大橋委員長) 市内にフリーWiFiの使用可能な箇所はどの程度あるのか。
- (企画政策課長) 正確な数はわからないが、蓮華寺池公園周辺、駅周辺など人が多く集まる場所でWiFi環境を整備している。なお、地区交流センターについては、環境が整っている施設とそうでない施設があるので、今後、計画的に整えていきたい。
- (岸本委員) 「消防団応援の店」は、どのような店か。
- (地域防災課長) 消防団員やその家族が利用するような市内の飲食店などが協力店となっており、利用時に割引などの優遇を受けられるようになっている。
- (岸本委員) 原子力災害の広域避難計画がまだ策定されていない理由を教えてください。
- (大規模災害対策課長) 県計画で示された本市住民の避難先となる神奈川県市町村及び埼玉県市町村と協議中のため、現時点で策定には至っていない。避難先の確保など、協議が完了し次第、速やかに計画を策定し、

- 公表する。
- (岸本委員) ハザードマップは実際に効果的に活用できるように、市民への発信や広報を強化してほしい。
- (水害対策室長) 5月にハザードマップを全戸配布したが、配布して終わりではなく、町内会の会合にできるかぎり参加し、自宅周辺の水害リスクについて確認してもらうようにアナウンスしている。
8月には、市内を11地区に分割した「わが家のハザードカルテ」の全戸配布を予定している。
マイタイムラインを進めていくための講習の中で、情報の見かたや啓発を進めていく。
- (岸本委員) 他県の事例で、避難所が浸水区域に指定されているケースもあるため、改めて避難先の見直しを行ってほしい。
- (水害対策室長) 今回のハザードマップの更新では、1000年に1度の大雨の降水量を想定したため、以前のものよりも浸水深が深くなっている。浸水深が深くなったことによって、今までの避難先として利用していた体育館等でも多少浸水の可能性のある場所が出ている。
現在、使用可能な空き教室があるかなど調査しているところだが、今年度中に避難先についても、1000年に一度の大雨に対応したものにしていきたい。
- (岸本委員) 全国的に老人施設や福祉施設が水害に遭っている。現在の施設は難しいかもしれないが、新規の建設時には少し考慮が必要ではないか。
- (水害対策室長) ハザードマップを基に、福祉部門と連携して対応を検討していく。
- (大橋委員長) ドローンを活用した情報収集は、災害時にとても有効だと思うので検討してほしい。
- (大規模災害対策課長) 現在、市では4機のドローンを保有している。以前に岡部町の野田沢地区で土砂災害が発生した際にはドローンを活用して情報収集を行った実績がある。
- (栗田委員) 高齢者の事故削減には、運転免許証の自主返納が効果的と思われるので、自主返納率を公表することにより返納を促進してほしい。
- (交通安全・地域安全課長) 免許証の返納率については、市で把握していないが、返納者数

は把握しており、平成 25 年から累計で 3,259 人が免許証を返納している。

返納を検討している方が一番気にしている返納後の移動手段の確保について、現在、タクシー券やバスのチケットの配付をしているが、他の移動施策について全庁体制で検討し、高齢者の免許証返納を促進していきたい。

(栗田委員) 個人的に子ども見守りボランティアを行っているが、先日、教育委員会からコロナ対策としてマスク 3 枚の配付があった。些細なことだがとても嬉しく、感謝している。

(松永委員) 地球温暖化などにより、1000 年に 1 度の大雨、100 年に 1 度の大雨が日常となってきている。今後は、想定外の災害を想定した対策や危機管理意識の醸成をお願いしたい。

(環境政策課長) 地球温暖化対策として、小学生への環境学習やエコファミリー宣言などにより環境意識醸成などを行っている。

(島田委員) ハザードマップについて、とてもよくできており、様々な活用ができるので市民への周知をお願いしたい。

○総合計画、創生総合戦略、地方創生事業について

(岸本委員) 資料 2 の総合計画の成果指標、資料 3 の総合戦略の K P I について、目標と実績との乖離が大きいものについては、見直しが必要ではないか。

(企画政策課長) 国や県の制度の変更や社会情勢の変化などにより、目標値の設定当時から状況が大きく変わり、目標値と実績が大きく乖離している指標がいくつか存在している。今年度、第 6 次総合計画を策定していくので、施策の進捗率が把握できるような指標、目標値となるように見直していく。

(村松委員) 資料 3 の N50-アの 20～30 代の転入者数が 2,577 人とプラスであるが、資料 2 の No231 の子育て世代 (20～40 代) の転入増加数の実績が△168 人とマイナスの数値となっている原因は何か。

(企画政策課長) 資料 3 の N50-アは純粋な転入者数であり、転入数に関しては概ね順調に推移している。一方で資料 2 の No231 は、転入から転出を差し引いた転入超過数であり、転出数が転入数を上回った

ためマイナスの数値となっている。原因は、まちづくりが進む中で中心市街地周辺を中心に地価や賃料が上昇し、若い世代を中心に六合や西焼津など相場が安い用地に流出が進んでいることと考えている。

(石川委員) 資料2のNo176 就労支援事業の参加者数について、平成21年度からの累計値となっているが、単年の数値はどうか、また、参加者数の傾向はどうか。

(産業政策課長) 令和元年度は663人、平成30年度は322人となっており、増加傾向にある。

(石川委員) 資料2のNo229 県内大学卒者の市内企業への就職者数について、増加に向けた取組を詳しく教えてほしい。

(企画政策課長) 就職活動期でない大学1～2年のときから市内企業の探訪や交流会を行い、互いに顔が見える環境を創出し、動機付けやマッチングを進めている。

(村松委員) 資格取得支援事業は、事業者にとってありがたい補助金であるので、周知徹底と国家資格に限定にせず柔軟な制度にしてほしい。

(産業政策課長) 市、県、国の補助金や融資などの制度についてまとめた「企業お役立ち帳」という冊子を作成し、商工会書等で説明会を実施しているところだが、PR不足と認識している。

今後は、商工会議所の会報やHP、メールマガジン等のツールを活用してPRを強化していく。

(岸本委員) 資料2のNo153について、総合型地域クラブの内容を教えてほしい。

(協働政策課長) 地域の特徴を活かした活動で、多年代が多種目のスポーツを行っている。

(岸本委員) 資料2のNo144 推進事業とは何を推進するところなのか。

(協働政策課長) 男女共同参画や子育て・介護と仕事の両立支援などを推進しているところである。

(石川委員) 道幅が狭いところで車を運転していると自転車を危険に感じることもあるが、無電柱化が進めばより安全になると思う。

(都市政策課長) 安全性・快適性、景観・観光、防災の3つの観点から無電柱化が進められているが、無電柱化には、多額の費用が生じるため、まずは景観を重視した駅前地区を中心に進めていきたい。

- (横山委員) AI水循環システムの実証実験に関する報道を見て、とても有効なものだと感じたが実際に配備する予定はあるのか。また、1台いくらくらいするのか。
- (企画政策課長) 昨年度、2台購入し、総合運動公園に配備した。1台500万円程である。
- (岸本委員) 資料5、3ページの藤枝クラウドソーシング運営事業について、受注した仕事の中身はどのようなものか。また、市内企業からの受注の今後の方向性は。
- (企画政策課長) 受注した仕事は、WEBデザイン、チラシ作成、アンケート入力作業など多岐にわたっている。市内企業の業務効率化・生産性向上に向けても営業活動を強化し、更なる受注増に努めていく。
- (岸本委員) 資料4の4ページ、産学官連携ビジネス創造事業の数が伸びていない。
- (企画政策課長) 市内企業の探訪や学生と市内企業との交流会などを行っているが、数よりも内容の充実を図っている。

5 委員長講評

- ・危機管理については、市民目線での施策の周知や執行に心掛けるとともに、危機察知をいかに早く市民に知らせ、正しい行動を取らせるかなど、突発的な対応ができる体制を構築してほしい。
- ・目標指標やKPIの達成理由や未達に至った要因などを十分に分析し、第6次総合計画に反映してほしい。